

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第83期) 至 平成30年3月31日

YKK株式会社

(E02368)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
2. 財務諸表等	77
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第83期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	696,929	721,037	741,935	712,783	747,762
経常利益 (百万円)	66,022	69,720	70,988	61,545	59,924
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	44,908	46,978	44,646	45,180	38,728
包括利益 (百万円)	70,447	81,416	△20,695	51,998	30,123
純資産額 (百万円)	513,543	586,664	561,547	609,848	636,361
総資産額 (百万円)	883,336	946,283	954,060	963,231	978,563
1株当たり純資産額 (円)	417,986	477,438	456,991	496,267	518,187
1株当たり当期純利益金額 (円)	37,453	39,181	37,237	37,683	32,302
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	60.5	57.4	61.8	63.5
自己資本利益率 (%)	9.3	8.8	8.0	7.9	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,186	91,254	101,727	81,619	57,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,708	△65,976	△95,252	△59,345	△67,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,784	△4,379	△4,359	△14,569	△4,470
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	143,131	173,558	167,229	171,259	155,076
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	40,306 〔6,828〕	42,154 〔5,738〕	44,250 〔5,390〕	44,674 〔4,801〕	45,618 〔4,538〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	84,640	88,056	87,819	82,700	85,510
経常利益 (百万円)	4,374	11,662	15,435	17,192	10,485
当期純利益 (百万円)	5,922	11,779	15,254	17,529	9,333
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	329,305	338,328	349,407	364,938	371,467
総資産額 (百万円)	467,886	480,656	508,510	508,254	497,861
1株当たり純資産額 (円)	274,646	282,178	291,422	304,380	309,830
1株当たり配当額 (円)	2,200	2,200	2,400	2,400	2,400
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,939	9,824	12,723	14,620	7,784
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	70.4	68.7	71.8	74.6
自己資本利益率 (%)	1.8	3.5	4.4	4.9	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	44.5	22.4	18.9	16.4	30.8
従業員数 (人)	3,765	3,808	3,914	4,048	4,149

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1934年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）着工（1955年5月稼働）
1957年7月	吉田商事㈱（現YKK AP㈱、現連結子会社）を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場（現黒部工場）着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKオセアニア社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事㈱より販売を開始
1963年6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年6月	建材製造専用の四国工場（現YKK AP㈱四国事業所）着工
1973年6月	建材製造専用の東北工場（現YKK AP㈱東北事業所）着工
10月	建材製造専用の九州工場（現YKK AP㈱九州事業所）着工
1976年5月	YKKインダストリーズ・シンガポール社（現YKK APシンガポール社、現連結子会社）設立
1979年8月	オーストラリアにおけるアルミ製錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
1987年9月	米国子会社の地域統括を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統括を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統括を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
1994年8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産㈱（現YKK不動産㈱、現連結子会社）を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP㈱を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統括を目的として中国にYKK中国投資社（現連結子会社）を設立
12月	蘇州YKK工機会社（現連結子会社）を設立
2003年2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売㈱（現連結子会社）を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート㈱（現連結子会社）を設立
10月	建材事業をYKK AP㈱に吸収分割
2013年3月	YKK㈱とYKK AP㈱の新本社ビル「YKK80ビル」着工（2015年6月竣工）
2014年12月	工機工場（ファスナー専用機械部品工場）着工（2015年11月竣工）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社114社及び関連会社2社で構成され、ファスニング、建材の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

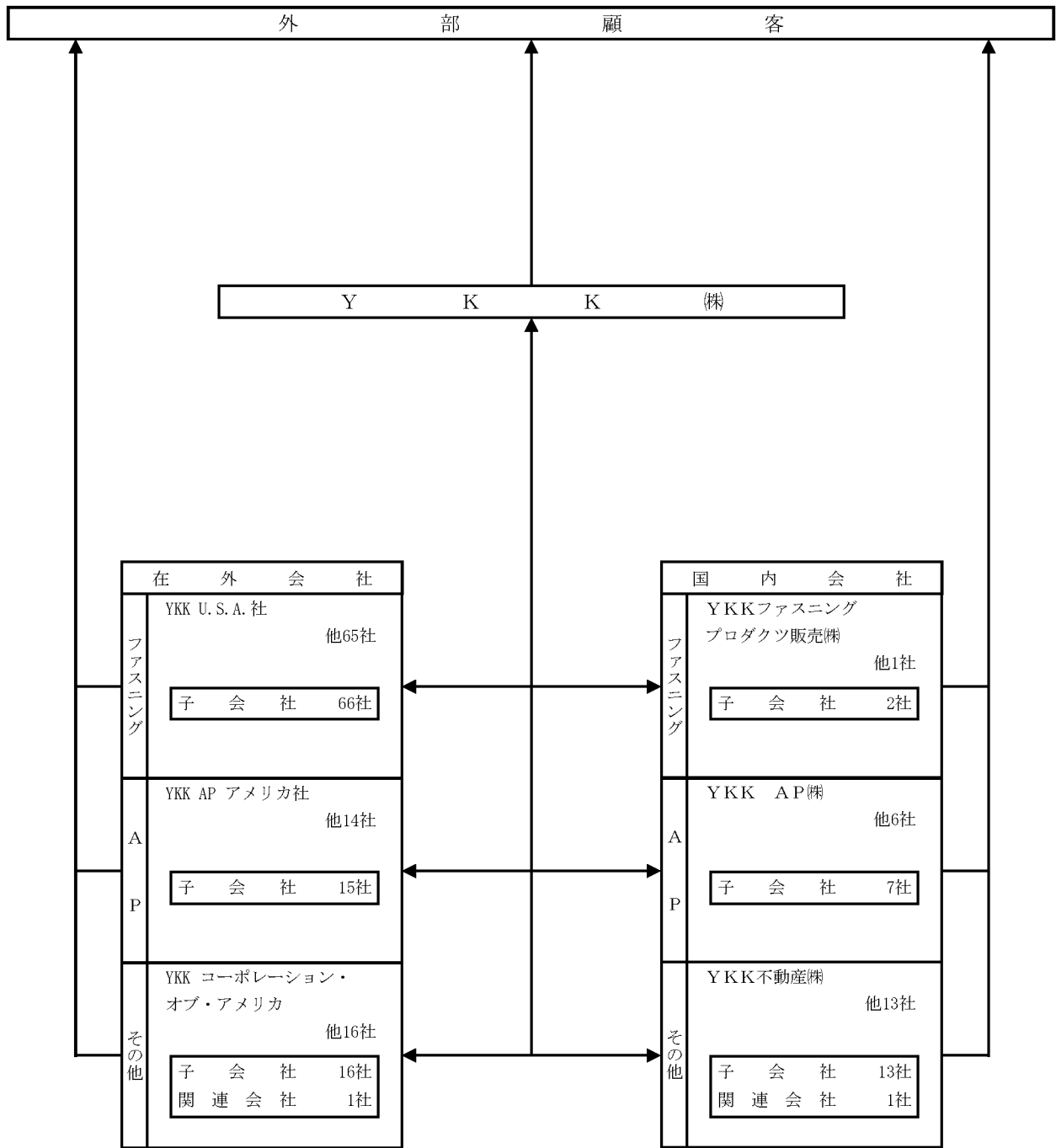
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業とセグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A. 社ほか子会社67社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

A P： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社21社が製造及び販売しております。

その他： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社2社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統括会社5社が在外子会社を統括しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 (注) 3	住所 国/地域・都市	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
YKK AP㈱ ※ (注) 4	東京都 千代田区	百万円 10,000	AP	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
YKK不動産㈱	東京都 千代田区	百万円 180	その他	100.0	当社が不動産を賃借 資金貸付・・・有 役員の兼任・・・有
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ ※	東京都 台東区	百万円 470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
YKKビジネスサポート㈱	富山県 黒部市	百万円 100	その他	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 66,000	その他	100.0	北中米地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,832	その他	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統括 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 401,000	その他	100.0	中国地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポールドル 383,859	その他	100.0	中国・日本以外のアジア地 域の統括 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A. 社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK APアメリカ社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 68,000	AP	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・無
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	千トルコリラ 27,245	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKベトナム社 ※	ベトナム ホーチミン	千米ドル 15,171	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKジブコ・ インドネシア社 ※	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 127,300	ファスニング	100.0 (99.5)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKバングラデシュ社 ※	バングラデシュ ダッカ	千米ドル 16,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他89社 ※					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。
 3. ※印は、特定子会社であります。なお、その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は次のとおりです。

テープ・クラフト社、LBKリアルエステートコーポレーション、YKKメキシコ社、YKKブラジル社、YKKフランス社、YKKルーマニア社、YKKメディテラネオ社、大連YKKジッパー社、YKKスナップファスナー無錫社、YKK AP大連社、YKK AP深セン社、YKK AP蘇州社、YKKディベロップメント・シンガポール社、YKKパキスタン社、YKKインド社、ボルーカ社、ゴールデン・ヒル・タワー社、YKKスリランカ社、YKK APインドネシア社

4. YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	356,204百万円
	(2) 経常利益	17,852百万円
	(3) 当期純利益	15,062百万円
	(4) 純資産額	160,916百万円
	(5) 総資産額	314,119百万円

- (2) 持分法適用関連会社
 該当はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ファスニング	26,148	[3,159]
A P	16,559	[1,184]
その他	1,933	[178]
全社（共通）	978	[17]
合計	45,618	[4,538]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,149	41.8	18.8	5,577,192

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスニング	2,385
その他	786
全社（共通）	978
合計	4,149

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,951人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック㈱、黒部石油販売㈱、黒部警備㈱、㈱YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス㈱、㈱エッセン、㈱YKKツーリスト、YKKビジネスサポート㈱、YKK不動産㈱の従業員336人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK A P㈱の従業員がYKK A P労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当社グループは、2017年度から2020年度までの4年間を対象とする第5次中期経営計画を策定していますが、当該中期経営計画の2年目となる2018年度の事業を取り巻く外部環境として、ファスニング事業においては、アジア地域の縫製市場の更なる拡大と中国縫製市場の動向、またeコマース取引の拡大による縫製品サプライチェーンへの影響等を見込んでいます。A P事業では、日本国内においては、新設住宅市場は長期的に縮小傾向にある中で、Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及に向けた住宅の断熱性能に対する需要の高まりを、海外においては、米国の緩やかな回復やアジアの堅調な推移を見込む一方で、中国華東・華南ともに高級市場は停滞すると見込んでいます。

激しく変化する事業環境の中においても、メーカーとしてのものづくりと市場や顧客が求める多様な価値を追究し実現するための最重要ポイントを「商品力と提案力」とそれを支える「技術力と製造力」の4つの力、またそれらを実現する社員の力を高めるための「人材育成」と位置づけており、当社とY K K A Pそれぞれで掲げた中期事業方針に基づき、中期経営目標である「売上高営業利益率 8.0%以上」と「R O A 5.0%以上」の達成を目指してまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、第5次中期事業方針として「更なる量的成長を目指して」を掲げ、ファストファッションをはじめとする衣料専門店等カジュアル衣料顧客や欧米量販店といったボリュームゾーンである市場を“S t a n d a r d”と定義し、「S t a n d a r dでの競争力強化」を進め、「より良いものを、より安く、より速く」顧客に提供することを目指します。2018年度はその方針の下、「更なる開発体制の強化」「バリエーション拡充」「納期対応」「コスト競争力強化」の4つの重点施策に注力するとともに、成長するアジア市場における供給基盤の一層の強化、開発体制の基盤強化による更なる顧客要望の実現、日本の成長戦略に基づく国内事業の再強化等の課題に取り組めます。

具体的には、「更なる開発体制の強化」では、各地域の開発力を高め、顧客要望に対して、より迅速に対応できる体制を整え、黒部を総本山とした開発機能を強化することで、事業全体の開発力及び競争力を向上します。開発拠点はファスニングR&Dセンターをベトナムに新設し、拠点数及び人員を更に増強します。「バリエーション拡充」では、表面処理技術の強化や顧客ロゴスライダの納期対応等、顧客の様々な要望に応じた商品バリエーションを展開します。「納期対応」では、受注に紐づく製造フローと短納期ラインを活用し、顧客の希望納期を守るための体制構築を目指します。「コスト競争力強化」では、設備総合効率の向上や設備の連続稼働・省人化等、徹底した製造ロスの排除・人に頼らないものづくりにより価格競争力のある商品提供を行います。

また、日本市場における事業競争力、顧客要望への対応力強化のため、ファスニング事業の社内カンパニーとして、日本事業の製造・開発機能と販売機能を一体化した、ジャパンカンパニーを設置し、2018年7月1日を効力発生日として、Y K K株式会社を存続会社として当社のファスニング製品の販売に関する完全子会社であるY K Kファスニングプロダクツ販売株式会社を吸収合併する予定です。更に、2018年度も量的成長に向けた積極投資を継続し、ベトナム・バングラデシュ・インド等の成長市場での生産能力の引き上げを中心に総投資額の約45%をアジア地域に投資することを計画しています。

②A P事業

A P事業では、2017年度に引き続き、第5次中期事業方針で掲げた「高付加価値化と需要創造によるA P事業の持続的成長」に向けて、それぞれの事業・業務領域の重点施策に取り組めます。

「住宅事業：窓の高断熱化」では、樹脂窓とアルミ樹脂複合窓による高断熱化の推進に加え、「防火窓Gシリーズアルミ樹脂複合N E O」の拡販等による防火窓の高付加価値化も推進します。「エクステリア事業：商品力をベースにした販売強化」では、商品力をベースにした、住宅の価値を高める「建築と外構の一体設計提案」の拡大による販売を更に強化します。「リノベーション事業：需要創造による成長戦略の推進」では、「かんたん マドリモ」「かんたん ドアリモ」等の住宅リフォームに加え、ビル低層集合住宅向けアルミ樹脂複合窓「エピソードN E O-L B」に、日本特許を取得している「G R A F（グラフ）工法」を活かした改装用カバー枠を設定する等、集合住宅でも進むZ E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化に対応するとともに、引き続き商品・工法の両面から需要創造に取り組めます。「ビル事業：エンジニアリング力強化と高断熱化への取組」では、設計・施工管理人員の育成と、集合住宅向けに加えホテル向けの商品投入等を行い、ビルの高断熱化への取り組みを進めていきます。「海外A P事業：事業の基盤再強化とターゲット市場の拡大」では、米国においてはビル建材の全米展開、戸建住宅用樹脂窓の深耕により更なる事業の拡大を進め、中国ではナショナルディベロッパー市場での更なる拡販を図ります。台湾で

は、高級市場での受注拡大と改装・非居住分野の受注強化、インドネシアでは高級戸建住宅受注拡大とミドルセグメント市場におけるブランド確立に取り組めます。また、蒸暑地域の窓研究開発を目的に「YKK AP R&Dセンター（インドネシア）」を開設します。インドではAP事業の本格展開に向けて、事業検証を行います。また海外物件の管理・監査体制の再構築も進めます。「業務改革：ビジネスプロセスの標準化と最適化」では、効率的なビジネスへの転換と事業環境変化に対応できる経営基盤確立の実現に向けて、標準ビジネスプロセスを再構築し新たなITソリューションの導入を進め、業務の効率化を図るとともに働き方改革にも寄与します。

③両事業を支える技術力 -工機技術本部-

工機技術本部は、YKKグループの一貫生産を支える技術開発機能の中核として、第5次中期経営計画では、これまでに構築した技術開発基盤に基づき、執行方針を「基盤となる要素技術の強化と進化」と定め、「高機能」「低価格」の追求を通して「スタンダードへの挑戦」を目指します。その重点取り組みとして、引き続き「第2段階の事業の製造現場に適応する設備開発」を進めるとともに、「中長期視点に立った技術開発」として要素技術の深耕、技術人材の戦略的な育成を図ります。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界73カ国・地域に進出し事業を営んでいます。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建の売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

④ 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用も受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害および感染症

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザ等が流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

⑩ ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じていますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ その他

当社及び複数の子会社は、米国において、AU New Haven, LLCとTrelleborg Coated Systems US, Inc. から、ファスニング事業分野における特許侵害等を理由として、2015年5月1日付けで訴訟を提起されました。本件訴訟は依然係属中であり、当社は、米国の法律事務所を代理人に起用し、適切に対応しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比15,331百万円増加(+1.6%)して978,563百万円となりました。流動資産は同8,203百万円増加(+1.6%)の523,603百万円、固定資産は同7,128百万円増加(+1.6%)の454,960百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比11,181百万円減少(Δ 3.2%)して342,201百万円となりました。流動負債は同12,649百万円増加(+6.8%)の198,435百万円、固定負債は同23,831百万円減少(Δ 14.2%)の143,766百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加等です。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比26,513百万円増加(+4.3%)して636,361百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の61.8%から63.5%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の496千円から518千円となりました。

(b) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の連結業績は、売上高は前連結会計年度(以下「前期」という)を上回り、前期に比べて34,979百万円増加(+4.9%)の747,762百万円となりました。営業利益は935百万円減少(Δ 1.6%)の59,347百万円となり、経常利益は1,621百万円減少(Δ 2.6%)の59,924百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,452百万円減少(Δ 14.3%)の38,728百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益額は32,302円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ16,182百万円減少し、155,076百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは57,525百万円と、前期に比べ24,093百万円減少しました。これは主に、売上債権の増減額が前期は1,725百万円の増加であったのに対し、当期は12,760百万円の増加となったこと、税金等調整前当期純利益が57,307百万円と前期に比べ3,099百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは67,661百万円と、前期に比べ8,315百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻による収入が前期と比べ10,749百万円減少し、7,439百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,470百万円と、前期に比べ10,099百万円減少しました。これは主に、前期は社債の償還による支出が10,000百万円あったこと等によるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度末における実績は、次のとおりであります。

(a) 生産実績

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファスニング	272,266	112.1%
A P	374,260	101.2%

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
 2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(b) 受注実績

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファスニング	315,924	110.8%	15,138	102.8%
A P	409,958	104.6%	165,959	114.5%

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
 2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(c) 販売実績

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファスニング	323,703	110.6%
A P	417,314	101.0%
その他	6,744	98.7%
合計	747,762	104.9%

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているため省略しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは2017年度を初年度とする第5次中期経営計画を実行に移しています。この第5次中期経営計画では、当社グループの中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation 『技術に裏付けられた価値創造』」の下、ファスニング事業本部と工機技術本部を擁する当社では2017年4月に代表取締役社長に大谷裕明が就任し、第5次中期事業方針である「『ものづくりの進化と革新』～Standard向けのYKKものづくりへの挑戦～」の実現を目指し、AP事業を中核とするYKK AP^(株)では、第5次中期事業方針である「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」の実現を目指し、それぞれの事業を推進しています。2017年度は、事業環境が激しく変化する中であっても、ファスニング事業・AP事業それぞれの課題に取り組み、当社グループの根幹にある技術に基づく市場要望実現のための施策を実行してまいりました。

当期の連結業績については、売上高は前期比4.9%増の747,762百万円、営業利益は前期比1.6%減の59,347百万円、経常利益は前期比2.6%減の59,924百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.3%減の38,728百万円となりました。

当社グループは、事業の収益性と資産効率を高めるとともに得た利益を更なる事業成長に積極的に投資するために、第5次中期経営目標を「売上高営業利益率8.0%以上」と「ROA5.0%以上」と定めております。2年目である当期は当社グループの営業利益が減益となった結果、売上高営業利益率は7.9%、ROAは4.0%と目標に届きませんでした。引き続き当該目標達成に向け事業収益ならびに資産効率の向上に取り組んでまいります。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

(a) ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、世界経済の緩やかな回復に支えられ、アパレル小売市場では在庫水準の適正化が進むとともに、eコマース取引の急速な拡大により小売業界の市場環境が変化しました。また、アジア（中国・日本を除く）地域では縫製市場の拡大が継続する一方で、中国では労働力減少の影響等がありました。こうした事業環境の中、ファスニング事業の業績は、グローバルマーケティング活動による欧米量販店向けの増販や各国内需市場深耕による増販に加え、成長するアジア地域での需要捕捉と増産体制構築による増販、また商品開発拠点の増強や商品バリエーション強化への対応等の施策の効果がありました。

地域別では、北中米では安全・車両分野向けの需要を獲得したことにより増収、日本ではグループ会社向けの材料供給が増加したことにより増収、EMEA（欧州・中東・アフリカ）では、トルコでの内需顧客向け販売、フランス・イタリアでの高付加価値品や高級靴顧客向けへの販売が好調に推移し増収となりました。中国では、アジア地域への縫製移行に伴う販売減少の影響を受けたものの、内需顧客深耕の施策が奏功したことで増収となり、アジア地域では、ベトナム・バングラデシュ等での顧客増産やアジア地域への縫製移行に伴う需要増を供給体制の強化により着実に捕捉し、増収となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比10.6%増の324,079百万円となりました。営業利益は、銅・亜鉛等の原材料価格上昇や、中国・アジア地域の増産に向けた投資に伴う償却費や労務費等の製造固定費の増加、開発基盤強化費用増加等の減益要因があったものの、販売ボリューム増加による操業度の向上に加え、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因が大きく、前期比11.0%増の52,616百万円となりました。

(b) A P 事業

当期のA P 事業を取り巻く事業環境は、日本国内において、新設住宅着工戸数は微減で推移し、今後の市場も縮小傾向と予測される中、エネルギー基本計画に基づき開口部の断熱性能に対する要望は更に高まる傾向となりました。また、海外においては、米国で緩やかな景気回復が継続し、中国においては不動産取引の引き締め策の影響が続くものの、華東・華南の一部の都市は好調となり、二極化が進みました。また、台湾経済は緩やかに回復し、インドネシア経済は堅調に推移しました。こうした事業環境の中、第5次中期事業方針である「高付加価値化と需要創造によるA P 事業の持続的成長」に向け、事業を推進してまいりました。

日本国内では、住宅事業においては窓の高断熱化に向けて、樹脂窓の拡充に加え、新しいアルミ樹脂複合窓「エピソードNEO」を発売しました。10月に発売した「防火窓Gシリーズ アルミ樹脂複合NEO」では、高断熱化だけでなく、「網」のない耐熱強化複層ガラスとクリアネット網戸による「Wクリア」を標準設定することにより、防火機能をそのままに、都市部に多く分布する防火・準防火地域の住宅窓にもクリアな眺望を提供し、高付加価値化を図りました。それにより、樹脂窓、アルミ樹脂複合窓では増収となりましたが、住宅用アルミサッシでは販売減少となりました。エクステリア事業では、外構を中心とした新商品投入や一棟トータルコーディネート提案により、拡販に結びつけることができました。リノベーション事業では、断熱・耐震を軸とした開口部リフォームの需要創造に取り組みました。海外では、米国の高成長地域において更に販売を伸ばし、中国においては伸長市場での販売が好調に推移、台湾・インドネシアでは高級市場において販売が拡大しました。

その結果、A P 事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比1.0%増の417,598百万円となりました。営業利益は、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因があったものの、原材料・資材価格の上昇や海外請負物件における損失等の影響により、全体では前期比20.4%減の22,112百万円となりました。

(c) その他

その他の事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業などを行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比8.2%減の59,549百万円、営業利益については、前期比1.4%増の976百万円となりました。

③ 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために、短期的な運転資金は自己資金およびC P 発行や銀行借入により調達し、長期的に必要な資金は自己資金および社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は一切行わないという基本方針に従い取り組んでおります。

なお、当社グループでは、増産・合理化・省力化・更新入替・I T 関連投資を中心に当連結会計年度は全体で57,977百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度末における有利子負債の残高は41,688百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は155,076百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

YKKファスニングプロダクツ販売株式会社との合併契約の締結

当社は、2018年1月25日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の子会社であるYKKファスニングプロダクツ販売株式会社を吸収合併することを決議し、2018年2月9日付で合併契約書を締結いたしました。

合併契約の要旨は以下の通りです。

(1)吸収合併の目的

ファスニング事業における日本国内での製造・開発・販売を一体化することにより、納期や商品開発などお客様へのサービス体制を一層強化することを目的として、当社の100%子会社であるYKKファスニングプロダクツ販売株式会社を吸収合併することとしました。

(2)吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、YKKファスニングプロダクツ販売株式会社は解散いたします。

(3)吸収合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4)吸収合併予定日

2018年7月1日

(5)合併後の吸収合併存続会社（当社）の概要

資本金の額 11,992百万円

事業の内容 ファスニング・ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした、北中米、南米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、中国、アジアの世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は22,159百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は、次のとおりであります。

（1）ファスニング事業

ファスニング事業では、第5次中期事業方針を「更なる量的成長を目指して」と掲げ、Standard市場での競争力強化に向けてあらゆる顧客要望に対応出来るよう、特にアジア地域における海外開発拠点の強化や、スピードある開発体制の構築に取り組んでおります。

主な成果として、薄く強い新構造織込み製法を活用した鞣向けファスナー製品や、新規開発金属材料を用いたインド内需向け金属ファスナー製品、また環境配慮型商品の展開としてフッ素系化合物をゼロにした撥水ファスナー製品を開発しました。スナップボタン分野では、新規樹脂材料を用いた製品により、商品バリエーションの拡充を図るとともに、新機能を持つ取付機を開発し、導入と展開を進め、品質・納期・サービス体制を強化しました。

今後は競争力強化を掲げるStandard市場に加え、高付加価値市場やアジア内需市場などの各カテゴリにおいても顧客要望に応えるべく新商品開発を進めます。更に海外開発拠点増強や現地開発者育成を継続して行なうことで商品力と提案力を一層強化、また縫製工程合理化を通じた縫製ベンダー支援など、世界中の顧客への新たな価値の提供を継続的に進めてまいります。当事業に係る研究開発費は8,867百万円であります。

（2）AP事業

AP事業では、第5次中期事業方針を「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」と掲げ、フロントローディング開発プロセス構築により開発力を底上げし、商品・現場・使用・情報の4つの品質を高めた高付加価値商品による需要創造に取り組んでおります。

主な成果として、住宅分野では「APW330」木目仕様・「防火窓 Gシリーズ」耐熱強化複層ガラス仕様の追加等の高付加価値商品拡充、エクステリア分野では外構シリーズの体系整備、ビル分野では「エピソードNEO-LB」「EXIMA37」「EXIMA77」等の高断熱商品投入により、販売増に繋げることができました。

また、プロユーザー向け施工動画の整備や商品に貼付したQRコードによる使い方・お手入れ方法の情報提供等、情報品質の強化にも力を入れています。

今後、一層の競争激化・資材高騰という厳しい事業環境の中、開発プロセス改革を図り、分野毎の商品政策判断を速め、効率向上・高付加価値化を徹底追求していきます。更に標準化設計推進・設計意図の見える化・技術者強化により商品力・提案力を一層向上させ、ライフサイクル全体を通した顧客満足度No.1を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は9,260百万円であります。

（3）その他

工機技術本部では、第5次中期においてファスニング・AP両事業の更なる事業競争力強化に向けて、「基盤となる要素技術の強化と進化」を掲げ、これまでよりも更にもう一段高いレベルを目指した「第2段階の製造現場に適応する設備開発」と「中長期視点での技術開発」に取り組んでおります。

2017年度はファスニング事業向け設備開発において、設備総合効率向上や操業度向上に向けた仕上機、顧客バリエーション対応のスライダー組立機開発等を行いました。またAP事業向け設備開発では、樹脂窓「APW330」の製造能力向上やアルミ樹脂複合窓「エピソードNEO」ラインの更なる省人化を行いました。

2018年度はこれらの展開とあわせて、「ロボット活用技術力の強化」を重要課題と捉え、ファスナーやテープ（布地）、APの部品等をハンドリングする差別化技術開発に取り組み、「人とロボットが共働し、商品とものづくりの進化に対応できるラインづくり」を目指しています。

事業競争力強化に向けて必要な要素技術については、自社内開発による深耕を図る一方で、企業・大学との連携による社外技術の導入や共働開発を積極的に行ってまいります。当本部による研究開発費は4,031百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、増産・合理化・省力化・更新入替・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で57,977百万円の設備投資を実施しました。

「ファスニング事業」においては、バングラデシュ社ダッカ工場・ベトナム社ニョンチャック工場・インド社ハリアナ工場の増築・再編等によるアジアでの生産能力増強・競争力強化、台湾社工場移転・再編による開発・競争力強化のための合理化などを実施した結果、全体で37,390百万円の設備投資を実施しました。

「AP事業」においては、樹脂窓・新アルミ樹脂複合窓増産対応設備、押出金型製造ライン再編及び計画的な合理化投資を中心に全体で16,619百万円の設備投資を実施しました。

「その他」においては、全体で2,006百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）及び消去に係る調整額は1,961百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備のセグメント別状況は、次のとおりです。
在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他		合計
本社 (東京都 千代田区他)	ファスニング	統括業務 施設等	40	52 [12]	-	-	71 [0]	165 [12]	158 [-]
	全社（共通）		4,490	0	4,971	14	500	9,962	358 [13]
黒部事業所 (富山県 黒部市他)	ファスニング	製造 設備等	7,755	16,517	904	393	2,615	27,793	2,227 [18]
	その他		7,399	3,836	873	153	308	12,418	786 [1]
	全社（共通）		25,430 [111]	1,771	10,748 [28]	<22> 1,373	2,401 [0]	40,351 [140]	620 [4]
合 計			45,117 [111]	22,178 [12]	17,498 [28]	<22> 1,934	5,897 [0]	90,691 [153]	4,149 [36]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. < >内の数字は貸借中のもので外数です。
3. []内の数字は賃貸中のもので内数です。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は []内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他		合計
YKKファスニング プロダクツ販売株 他1社	ファス ニング	その他 設備	2,062	994	1,197	18	344	4,599	805 [94]
YKK AP株 他6社	A P	製造 設備等	26,282	37,171	23,621	2,734	7,367	94,443	12,427 [323]
YKK不動産株 他10社	その他	その他 設備	15,181 [274]	176	12,774 [991]	42 [7]	317	28,450 [1,266]	445 [163]
合 計			43,526 [274]	38,343	37,592 [991]	2,795 [7]	8,030	127,493 [1,266]	13,677 [580]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. []内の数字は賃貸中のもので内数です。
3. この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は []内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A. 社 (アメリカ) 他北中米地域7社	ファス ニング	製造 設備等	2,311	6,093	778	1,819	1,362	10,544	1,936 〔 96〕
YKK APアメリカ社 (アメリカ)	A P	製造 設備等	2,545	2,641	142	817	416	5,746	790 〔 124〕
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域2社	その他	その他 設備	185	-	21	478	-	206	33 〔 -〕
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	471	1,494	103	340	142	2,210	555 〔 27〕
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他	その他 設備	111	32	241	110,850	102	487	85 〔 6〕
YKKトルコ社 (トルコ) 他EMEA (欧州・中 東・アフリカ) 地域26社	ファス ニング	製造 設備等	3,985	9,157	956	693	2,285	16,385	3,109 〔 455〕
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他EMEA (欧州・中 東・アフリカ) 地域1社	その他	その他 設備	-	135	-	-	101	236	30 〔 2〕
上海YKKジッパー社 (中国) 他中国地域11社	ファス ニング	製造 設備等	13,528	21,692	-	-	3,265	38,486	6,803 〔 526〕
YKK AP蘇州社 (中国) 他中国地域5社	A P	製造 設備等	5,264	2,378	-	-	406	8,048	1,873 〔 87〕
YKK中国投資社 (中国) 他中国地域1社	その他	その他 設備	-	371	-	-	81	453	179 〔 -〕
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域13社	ファス ニング	製造 設備等	27,065	40,838	6,201	470	8,921	83,027	10,555 〔 1,943〕
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域7社	A P	製造 設備等	1,092	1,314	907	246	170	3,483	1,469 〔 650〕
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他アジア地域5社	その他	その他 設備	1,275	1,996	14	64	348	3,634	375 〔 6〕
合 計			57,836	88,146	9,366	115,781	17,601	172,951	27,792 〔 3,922〕

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定等の合計です。
2. この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
3. 臨時従業員数(パートタイマー、契約社員等)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載して
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。また、在外子会社については、地域ごとに分けております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、81,172百万円であり、内訳は以下のとおりであります。

① 提出会社

セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
ファスニング	9,240	自己資金及びデット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
その他	1,374	同 上	同 上
全社（共通）	5,443	同 上	同 上
合 計	16,057	—	—

（注）金額には、消費税等を含んでおりません。

② 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
YKKファスニングプロダクツ販売㈱ 他1社	ファスニング	707	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK AP㈱ 他6社	AP	17,849	同 上	同 上
YKK不動産㈱ 他10社	その他	901	同 上	同 上
合 計		19,457	—	—

（注）金額には、消費税等を含んでおりません。

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	計画額 (百万円)	資金調達方法	主な内容・目的
YKK U.S.A社 (アメリカ) 他北中米地域7社	ファスニング	2,605	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK APアメリカ社 (アメリカ)	A P	975	同 上	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	482	同 上	同 上
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他	22	同 上	同 上
YKKトルコ社 (トルコ) 他 E M E A (欧州・中東・アフリカ) 地域26社	ファスニング	6,975	同 上	同 上
YKKヨーロッパ社 (イギリス) 他 E M E A (欧州・中東・アフリカ) 地域1社	その他	221	同 上	同 上
YKK深セン社 (中国) 他中国地域11社	ファスニング	8,981	同 上	同 上
YKK AP蘇州社 (中国) 他中国地域5社	A P	755	同 上	同 上
蘇州YKK工機会社 (中国) 他中国地域1社	その他	122	同 上	同 上
YKK台湾社 (台湾) 他アジア地域13社	ファスニング	23,445	同 上	同 上
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域7社	A P	617	同 上	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール) 他アジア地域5社	その他	459	同 上	同 上
合 計		45,658	—	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日 (注)	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

(注) YKKファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	2	74	3	9	6,082	6,178	-
所有株式数 (株)	-	163,839	61	192,486	2,902	1,904	835,060	1,196,252	2,988.05
所有株式数の 割合 (%)	-	13.70	0.01	16.09	0.24	0.16	69.80	100.00	-

(注) 自己株式302.23株は、「個人その他」に302株、「端株の状況」に0.23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
YKK恒友会 (従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	223,432.00	18.64
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	174,065.30	14.52
吉田 忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.50
吉田 政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.02
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	59,448.00	4.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.67
吉川 美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田 直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
田中 ゆかり	東京都豊島区	16,724.10	1.39
計	—	708,077.55	59.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,195,950	1,195,950	-
端株	普通株式 2,988.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,950	-

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	302	-	302	0.0
計	-	302	-	302	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16.4	1,210,535
当期間における取得自己株式	1.0	74,200

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	302.23	-	303.23	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の連結業績は、連結営業利益が593億円、親会社株主に帰属する当期純利益が387億円となりました。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、2018年度も引き続き慎重な見極めが必要ですが、当期の期末配当金は、連結業績や今後の事業展開のための資金需要等を総合的に勘案して、前期と同額の当社株式1株につき2,400円とさせていただきますと存じます。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月28日 定時株主総会決議	2,877	2,400

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	猿 丸 雅 之	1951年6月26日生	1975年3月	当社入社 1977年3月より1994年3月まで 米国に海外勤務	2019年 6月	140.60
				1999年6月	当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティング グループ長		
				2003年4月	当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
				2007年10月	当社上席常務 ファスニング事業本部長		
				2008年4月	当社副社長 ファスニング事業本部長		
				2008年6月	当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長		
				2011年6月	当社代表取締役社長		
				2017年4月	当社代表取締役副会長		
				2017年6月	日立化成㈱社外取締役 (現在)		
				2018年6月	当社代表取締役会長 (現在)		
代表取締役 社長	—	大 谷 裕 明	1959年11月27日生	1982年3月	当社入社 1984年12月より2014年3月まで 香港、中国に海外勤務	2019年 6月	84.60
				2014年4月	当社副社長 ファスニング事業本部長		
				2014年6月	当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長		
				2017年4月	当社代表取締役社長 (現在)		
取締役	年金政策担当 CFO (最高 財務責任者) 副社長 財務政策・ 経営管理担当	吉 田 明	1953年6月29日生	1977年3月	当社入社 1988年4月より1995年3月まで 米国に海外勤務	2019年 6月	84.60
				2004年4月	当社執行役員 ファスニング事業本部 SCM統括室長		
				2005年4月	当社常務 ファスニング事業本部 SCM統括室長		
				2008年4月	当社常務 ファスニング事業本部 事業企画室長		
				2009年4月	当社上席常務 ファスニング事業本部 事業企画センター所長		
				2010年11月	当社上席常務 経営管理担当		
				2011年4月	当社上席常務 財務政策・経営管理 担当		
				2011年6月	当社取締役 年金政策担当 CFO 上席常務 財務政策・経営管理担当 YKK AP㈱取締役 財務政策担当 (現在)		
				2012年4月	当社取締役 年金政策担当 CFO 副社長 財務政策・経営管理担当 (現在)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	コンプライア ンス担当 CRO（最高 リスクマネジ メント責任 者）	矢 澤 哲 男	1952年6月30日生	1975年3月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2010年6月 2013年4月 2014年4月	当社入社 1977年3月より2008年3月まで 米国、中国等に海外勤務 当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー 当社常務 事業企画室長 当社取締役 常務 事業企画室長 当社取締役 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO 執行役員 リスク管理担当 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO（現在）	2019年 6月	50.60
取締役	ファスニング 事業 製造・技術、 開発担当	馬 場 治 一	1956年2月3日生	1978年3月 2006年4月 2008年4月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月	当社入社 1983年3月より2005年3月まで 欧州、台湾に海外勤務 当社執行役員 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 ファスナー製造統括部長 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 ファスナー製造統括部長 当社常務 ファスニング事業本部 技術開発センター所長 当社常務 ファスニング事業本部 商品開発センター所長 当社執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術部長 当社取締役 執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術部長 当社取締役 執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術、開発担当 当社取締役 ファスニング事業 製造・技術、開発担当（現在）	2019年 6月	50.60
取締役	—	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年8月 1978年6月 1980年6月 1984年4月 1985年4月 1985年6月 1986年9月 1986年10月 1990年4月 1993年7月 2011年6月 2018年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 吉田商事(株)（現 YKK AP(株)） 専務取締役 同社取締役副社長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 吉田商事(株)代表取締役副社長 YKKアーキテクチュラル プロダクツ(株)（現 YKK AP(株)） 代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 YKK AP(株) 代表取締役会長 YKK AP(株) 取締役（現在） 当社取締役（現在）	2019年 6月	65,941.85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長 兼 ファスナ ー事業部長	松 嶋 耕 一	1968年9月1日生	1991年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 1998年2月より2017年3月まで 欧州、中国、アジアに海外勤務 当社副社長 ファスニング事業本部長 当社副社長 ファスニング事業本部長 兼 ファスナー事業部長 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 兼 ファスナー事業部長 (現在)	2019年 6月	—
取締役	副社長 工機技術 本部長 兼 製造技術 開発部長	池 田 文 夫	1958年2月23日生	1980年3月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2016年4月 2017年4月 2018年6月	当社入社 当社執行役員 工機事業本部 産業機械事業部 産業機械技術センター所長 当社専門役員 工機事業本部 建材機械事業部 建材機械技術開発部長 当社執行役員 工機技術本部 製造技術開発部 建材グループ長 当社常務 工機技術本部 製造技術開発部 建材グループ長 当社執行役員 工機技術本部 製造技術開発部 APグループ長 当社執行役員 工機技術本部 製造技術開発部長 当社副社長 工機技術本部長 兼 製造技術開発部長 当社取締役 副社長 工機技術本部長 兼 製造技術開発部長 (現在)	2019年 6月	0.6
取締役	—	小 野 桂之介	1940年10月30日生	1984年4月 1997年6月 1997年10月 2001年5月 2003年7月 2005年4月 2007年4月 2007年6月 2010年4月 2014年4月 2015年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 同大学院経営管理研究科委員長 同大学院ビジネス・スクール校長 久光製薬(株)社外監査役 (現在) 当社経営顧問 慶應義塾大学名誉教授 (現在) 中部大学経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 中部大学学監 経営情報学部長・ 教授 兼 大学院経営情報学研究科長 当社社外取締役 (現在) 中部大学副学長 兼 教授 中部大学特任教授 中部大学名誉教授 (現在)	2019年 6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	大澤佳雄	1941年2月23日生	1964年4月 1995年6月 1997年6月 2002年6月 2005年6月 2007年6月 2007年9月 2010年6月 2016年6月	㈱日本興業銀行 (現 ㈱みずほ銀行) 入行 同行常務取締役 興銀証券㈱(現 みずほ証券㈱) 取締役副社長 みずほ証券㈱取締役社長 同社顧問 当社社外監査役 ㈱許斐取締役会長(現在) 日立化成工業㈱(現 日立化成㈱) 社外取締役 当社社外取締役(現在)	2019年 6月	—
監査役	—	河井聡	1963年9月7日生	1989年4月 1995年9月 1996年3月 1999年1月 2004年6月 2016年12月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 米国ニューヨーク市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松 本法律事務所) パートナー弁護士 (現在) 当社社外監査役(現在) Chandler MHM Limited マネージング・パートナー(現在)	2020年 6月	—
常勤監査役	—	永田清貴	1955年6月28日生	1979年3月 2008年4月 2009年4月 2013年6月 2016年6月	当社入社 当社入社後、当社経理部門等にて 勤務 当社執行役員 監査室長 当社専門役員 監査室長 当社常勤監査役(現在) YKK AP㈱社外監査役 同社監査役(現在)	2021年 6月	50.60
監査役	—	秋山洋	1946年12月3日生	1984年4月 1988年1月 2006年6月 2007年6月 2016年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 柳田国際法律事務所 パートナー弁護士(現在) アルプス電気㈱社外監査役 当社社外監査役(現在) アルプス電気㈱ 社外取締役監査等委員	2019年 6月	—
監査役	—	柳田直樹	1960年2月27日生	1987年4月 1995年8月 2001年1月 2014年6月 2016年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 米国ニューヨーク市 O' Melveny & Myers法律事務所勤務 柳田国際法律事務所 パートナー弁護士(現在) アルパイン㈱社外監査役 損保ジャパン日本興亜ホールディン グス㈱(現 SOMPOホールディ ングス㈱) 社外監査役(現在) 当社社外監査役(現在) アルパイン㈱社外取締役監査等委員 (現在)	2020年 6月	—
計							66,404.05

- (注) 1. 取締役 小野桂之介氏、大澤佳雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 河井聡氏、秋山洋氏、柳田直樹氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 永田清貴氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役に選任し、また、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点並びに当社の経営について幅広い見識と豊富な経験に基づく助言・監督をいただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・総務部による取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業とAP事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、会長及び社長並びに関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下のとおりです。

I. YKKグループの業務遂行に関する内部統制体制

(a) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行っております。
- ・ 当社は、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員のもとに法務・コンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス態勢の整備を図っております。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス態勢の整備・遵守の状況等につき、当社取締役・当社監査役に報告を行っております。
- ・ 当社は、上記のコンプライアンス態勢に加えて、事業経営という視点から適切なコンプライアンス推進活動を展開するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムの運用状況、コンプライアンス課題への対応状況、最新法令動向について討議を行っております。
- ・ 当社取締役は、弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。
- ・ YKKグループ各社が、適切で効果的なコンプライアンスプログラムを確実に展開・実行することを目的としたコンプライアンス指標として、YKK Global Criteria of Compliance (YGCC) を2013年4月に設定し、コンプライアンス態勢の整備と運用を行っております。
また、YKKグループ各社において、コンプライアンス指標に基づく定期的な評価と改善活動を実施することにより、コンプライアンス態勢の維持と強化に努めております。
- ・ 法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
- ・ 日本国内のYKKグループ各社において、反社会的勢力との関わりを防止するために、規定の整備、担当部門の指定及び契約書条項の見直し、並びに警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努める等の社内体制の整備を行っております。
- ・ 内部監査部門は、年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の観点からYKKグループ各社に対する内部監査を実施し、会長・社長・取締役会等に監査結果を随時報告しております。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、文書管理規定・情報セキュリティ規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・ 当社は、取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) YKKグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、CRO（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、技術資産管理委員会、情報セキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
- ・ 当社は、CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、CFOは、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。
- ・ 当社は、YKKグループにおけるリスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。

- (d) 当社の取締役及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
 - ・ 当社は、経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
 - ・ 当社は、経営戦略会議のもとに環境政策委員会を設置し、YKKグループにおける環境方針・政策の決定及びYKKグループにおける環境政策推進状況の監督を行っております。
- (e) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及びYKKグループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命するとともに、各地域統括会社をYKK(株)本社の出先機関として位置付け、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。
 - ・ 子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
 - ・ 当社の取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

II. 監査役の職務遂行に関する事項

- (a) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社は、2007年4月1日付で監査役会事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
 - ・ 監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、当社監査役の同意を必要としております。
- (b) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社及び当社子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜当社監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発覚した場合には、速やかに当社監査役に報告しております。
 - ・ 当社監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制をとり、また、国外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは当社監査役からの要求に応じて随時、必要事項を報告しております。
 - ・ 内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、当社監査役に通報内容と調査結果を報告しております。
- (c) 前号の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、当社監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。
- (d) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。
- (e) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社の監査役は、当社の取締役会に出席するほか、執行役員会議等の重要な会議に出席できるものとしております。
 - ・ 当社の取締役会長及び社長は、当社監査役との意見交換会を定期的実施しております。
 - ・ 当社の内部監査部門等は、その活動内容について、適宜当社監査役へ報告する等、連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しております。

③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	413百万円 (24百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	57百万円 (34百万円)
計 (うち社外役員)	14名 (5名)	471百万円 (59百万円)

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
2. 上記の金額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した73百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）が含まれております。
3. 上記の金額には、2018年6月28日開催の第83回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、次のとおり含まれております。
- 取締役10名 83百万円（うち社外取締役2名 8百万円）
監査役4名 17百万円（うち社外監査役3名 12百万円）

④内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役会長及び取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査室、リスク管理委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・会計監査人との会合を定期的に行い、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

(b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は12名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑤社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 小野桂之介氏及び大澤佳雄氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏及び柳田直樹氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 柳田直樹氏は、SOMPOホールディングス㈱の社外監査役であり、当社は同社の子会社である損害保険ジャパン日本興亜㈱との間に損害保険の取引関係がありますが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松尾浩明氏、堀越喜臣氏、大屋誠三郎氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、公認会計士試験合格者3名、その他25名であります。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	82	1	85	0
連結子会社	21	-	23	-
計	104	1	108	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKKコーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、313百万円の監査証明業務に基づく報酬及び29百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKKコーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、399百万円の監査証明業務に基づく報酬及び38百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

アニュアルレポート作成等の指導助言業務であります。

当連結会計年度

有価証券報告書の翻訳業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,023	169,890
受取手形及び売掛金	※1 177,870	190,282
有価証券	1,220	4,648
たな卸資産	※4 130,500	※4 133,105
繰延税金資産	7,380	6,544
その他	20,720	21,356
貸倒引当金	△2,316	△2,225
流動資産合計	515,399	523,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,822	417,649
減価償却累計額	△265,368	△271,101
建物及び構築物（純額）	143,454	146,548
機械装置及び運搬具	548,967	562,281
減価償却累計額	△415,754	△423,600
機械装置及び運搬具（純額）	133,213	138,681
土地	65,280	64,325
建設仮勘定	15,062	12,216
その他	87,007	89,300
減価償却累計額	△69,800	△71,321
その他（純額）	17,207	17,979
有形固定資産合計	※1 374,218	※1 379,751
無形固定資産		
投資その他の資産	20,101	19,395
投資有価証券	※2 23,278	※2 29,080
繰延税金資産	14,750	12,061
その他	17,129	15,931
貸倒引当金	△1,646	△1,259
投資その他の資産合計	53,512	55,813
固定資産合計	447,832	454,960
資産合計	963,231	978,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,043	66,299
短期借入金	※1 4,489	3,979
1年内返済予定の長期借入金	17	1,007
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	5,892	3,869
繰延税金負債	1,450	688
賞与引当金	15,493	13,572
従業員預り金	33,969	34,851
その他	57,428	64,167
流動負債合計	185,786	198,435
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	※1 2,013	※1 1,025
繰延税金負債	1,568	1,303
退職給付に係る負債	144,553	133,112
役員退職慰労引当金	803	876
その他	8,658	7,447
固定負債合計	167,597	143,766
負債合計	353,383	342,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,218
利益剰余金	605,815	641,666
自己株式	△12	△13
株主資本合計	653,014	688,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,971	7,873
繰延ヘッジ損益	201	291
為替換算調整勘定	△14,376	△20,274
退職給付に係る調整累計額	△49,807	△55,479
その他の包括利益累計額合計	△58,011	△67,589
非支配株主持分	14,845	15,087
純資産合計	609,848	636,361
負債純資産合計	963,231	978,563

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	712,783	747,762
売上原価	※5,※6 452,607	※5,※6 479,747
売上総利益	260,175	268,015
販売費及び一般管理費	※1,※5 199,893	※1,※5 208,668
営業利益	60,282	59,347
営業外収益		
受取利息	1,504	1,575
受取配当金	420	541
作業くず売却益	369	500
雑収入	2,296	2,167
営業外収益合計	4,591	4,784
営業外費用		
支払利息	358	264
為替差損	268	710
クレーム費	163	564
雑損失	2,538	2,668
営業外費用合計	3,328	4,207
経常利益	61,545	59,924
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,723	※2 846
段階取得に係る差益	497	-
その他	313	63
特別利益合計	2,535	909
特別損失		
固定資産売却損	※3 97	※3 36
固定資産除却損	※4 2,056	※4 2,167
事業譲渡損	415	-
海外物件補修費	-	1,230
その他	1,105	92
特別損失合計	3,674	3,526
税金等調整前当期純利益	60,406	57,307
法人税、住民税及び事業税	15,764	15,726
法人税等調整額	△1,967	1,587
法人税等合計	13,797	17,314
当期純利益	46,608	39,992
非支配株主に帰属する当期純利益	1,427	1,264
親会社株主に帰属する当期純利益	45,180	38,728

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	46,608	39,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	1,902
繰延ヘッジ損益	465	89
為替換算調整勘定	△9,694	△6,253
退職給付に係る調整額	13,678	△5,608
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	※ 5,389	※ △9,869
包括利益	51,998	30,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,957	29,151
非支配株主に係る包括利益	2,040	972

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,180		45,180
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	42,303	△1	42,305
当期末残高	11,992	35,218	605,815	△12	653,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,180
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	5,995
当期変動額合計	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	48,300
当期末残高	5,971	201	△14,376	△49,807	△58,011	14,845	609,848

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,218	605,815	△12	653,014
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,728		38,728
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	35,851	△1	35,849
当期末残高	11,992	35,218	641,666	△13	688,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,971	201	△14,376	△49,807	△58,011	14,845	609,848
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,728
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,902	89	△5,897	△5,672	△9,577	241	△9,336
当期変動額合計	1,902	89	△5,897	△5,672	△9,577	241	26,513
当期末残高	7,873	291	△20,274	△55,479	△67,589	15,087	636,361

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,406	57,307
減価償却費	47,844	46,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△252	△314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,896	△16,584
受取利息及び受取配当金	△1,925	△2,117
支払利息	358	264
有形固定資産除却損	1,053	1,464
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,625	△810
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,725	△12,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	477	△2,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,434	2,687
その他	4,741	495
小計	96,889	73,733
利息及び配当金の受取額	1,931	2,134
利息の支払額	△349	△263
法人税等の支払額	△16,852	△18,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,619	57,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	52	36
定期預金の預入による支出	△8,651	△17,353
定期預金の払戻による収入	18,188	7,439
有形固定資産の取得による支出	△68,476	△52,207
有形固定資産の売却による収入	3,055	1,217
無形固定資産の取得による支出	△2,937	△3,003
無形固定資産の売却による収入	7	7
投資有価証券の取得による支出	△582	△4,193
投資有価証券の売却及び償還による収入	287	498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200	-
長期貸付けによる支出	△45	△7
その他	△43	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,345	△67,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△578	△466
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303	△394
長期借入れによる収入	1,021	19
長期借入金の返済による支出	△1,014	△26
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,874	△2,869
非支配株主への配当金の支払額	△816	△731
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,569	△4,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,673	△1,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,029	△16,182
現金及び現金同等物の期首残高	167,229	171,259
現金及び現金同等物の期末残高	※ 171,259	※ 155,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

- (1) 連結子会社…………… 110社
(2) 非連結子会社…………… 4社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社

該当はありません。

- (2) 持分法非適用会社…………… 6社

非連結子会社 4社

Y2Kホールディングス社他

関連会社 2社

L-Yフィリピン社他

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 2～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「雑収入」に表示していた2,665百万円は、「作業くず売却益」369百万円と「雑収入」2,296百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「クレーム費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「雑損失」に表示していた2,701百万円は、「クレーム費」163百万円と「雑損失」2,538百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」を独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「投資有価証券売却益」に表示していた266百万円と「その他」47百万円は、「その他」313百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「災害損失」を独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「災害損失」に表示していた713百万円と「その他」391百万円は、「その他」1,105百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」を独立掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた67百万円と「その他」4,673百万円は、「その他」4,741百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」を独立掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「関係会社株式の取得による支出」に表示していた△32百万円と「その他」△10百万円は、「その他」△43百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	364百万円	-百万円
有形固定資産	205	234
計	569	234

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	7百万円	-百万円
長期借入金	13	13
計	20	13

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	83百万円	80百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員	11百万円	6百万円

※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	28,095百万円	29,809百万円
原材料及び貯蔵品	42,977	46,838
仕掛品	59,427	56,456

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
荷造運搬費	22,316百万円	23,312百万円
貸倒引当金繰入額	△168	△183
従業員給与手当	76,313	81,234
賞与引当金繰入額	8,055	7,129
退職給付費用	10,286	10,371
役員退職慰労引当金繰入額	67	71

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

土地及び建物等の売却であります。

(当連結会計年度)

建物及び機械装置等の売却であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

土地及び機械装置等の売却であります。

(当連結会計年度)

機械装置及び土地等の売却であります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

機械装置及び建物等の除却であります。

(当連結会計年度)

建物及び機械装置等の除却であります。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	21,917百万円	22,159百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	871百万円	276百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,699百万円	2,677百万円
組替調整額	△266	△0
税効果調整前	1,432	2,677
税効果額	△494	△774
その他有価証券評価差額金	937	1,902
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	678	123
組替調整額	-	-
税効果調整前	678	123
税効果額	△212	△34
繰延ヘッジ損益	465	89
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,697	△6,253
組替調整額	2	-
為替換算調整勘定	△9,694	△6,253
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,768	△10,328
組替調整額	6,247	4,833
税効果調整前	14,015	△5,494
税効果額	△336	△113
退職給付に係る調整額	13,678	△5,608
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	-
その他の包括利益合計	5,389	△9,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	268.73	17.10	-	285.83

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 17.10株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,877	2,400	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	285.83	16.40	-	302.23

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 16.40株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,877	2,400	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	180,023百万円	169,890百万円
有価証券	1,220	4,648
計	181,244	174,539
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△9,984	△19,462
現金及び現金同等物	171,259	155,076

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品、車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	972	854
1年超	1,474	1,075
合計	2,447	1,929

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をCP発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、固定金利で行っており金利変動リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクを低減する目的で当社が一部利用しております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、原則としてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建の営業債権債務について、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する時価または評価損益は、連結会計年度末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2をご参照ください）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	180,023	180,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	177,870	177,870	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1	1	-
② その他有価証券	19,895	19,895	-
資産計	377,790	377,790	-
(1) 支払手形及び買掛金	67,043	67,043	-
(2) 短期借入金	4,489	4,489	-
(3) 社債	10,000	10,097	97
(4) 長期借入金	2,031	2,047	16
負債計	83,564	83,677	113
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(561)	(561)	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	365	365	-
デリバティブ取引計	(195)	(195)	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	169,890	169,890	-
(2) 受取手形及び売掛金	190,282	190,282	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,001	3,001	△0
② その他有価証券	26,593	26,593	-
資産計	389,767	389,767	△0
(1) 支払手形及び買掛金	66,299	66,299	-
(2) 短期借入金	3,979	3,979	-
(3) 社債	10,000	10,016	16
(4) 長期借入金	2,033	2,046	12
負債計	82,312	82,341	28
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	362	362	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	378	378	-
デリバティブ取引計	740	740	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	4,601	4,134

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	180,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	177,870	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1	-	-	-
合計	357,894	-	-	-

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	169,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	190,282	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1	-	0
(3) その他	2,999	-	-	-
合計	363,174	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,489	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	17	1,002	2	2	1,002	3
合計	4,507	11,002	2	2	1,002	3

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,979	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,007	13	1	1,002	3	6
合計	14,986	13	1	1,002	3	6

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1	1	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		1	1	-

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1	1	-
	(3) その他	2,999	2,999	△0
	小計	3,001	3,001	△0
合計		3,001	3,001	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,515	6,722	8,793
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,515	6,722	8,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,018	1,075	△56
	(2) 債券	79	79	△0
	(3) その他	3,282	3,282	-
	小計	4,379	4,436	△56
合計		19,895	11,159	8,736

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,689	11,274	11,415
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,689	11,274	11,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券	119	119	△0
	(3) その他	3,783	3,840	△56
	小計	3,903	3,961	△57
合計		26,593	15,235	11,357

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,342	-	7,452	△109
	香港ドル	239	-	245	△5
	ユーロ	741	-	743	△1
	買建				
	人民元	646	-	631	△14
	直物為替先渡取引				
	売建				
	台湾ドル	1,050	-	△9	△9
	韓国ウォン	359	-	△6	△6
	通貨オプション取引				
買建 プット					
米ドル	785	-	8	8	
通貨スワップ					
受取人民元・支払円貨	10,098	-	△330	△330	
受取インドルピー・支払円貨	773	-	△91	△91	
合計		22,036	-	8,642	△561

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,021	-	7,799	222
	香港ドル	251	-	238	12
	買建				
	人民元	472	-	514	42
	直物為替先渡取引				
	売建				
	韓国ウォン	325	-	328	△2
	通貨オプション取引				
買建 プット					
ユーロ	789	-	2	2	
売建 コール					
ユーロ	789	-	2	2	
通貨スワップ					
受取人民元・支払円貨	15,080	-	129	129	
受取インドルピー・支払円貨	773	-	△46	△46	
合計		26,502	-	8,969	362

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		1,892	-	15
	買建				
	米ドル		3,415	-	219
	豪ドル		2,292	-	256
	人民元	9,390	4,856	△105	
	タイバーツ	726	60	1	
	通貨スワップ取引				
	受取人民元・支払円貨		4,906	-	△22
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	タイバーツ	471	-	(注) 2	
合計			23,095	4,916	365

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引	1,417	-	44
	売建				
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	豪ドル				
人民元	5,896	-	△207		
タイバーツ	2,627	-	△81		
為替予約等の振当処理	買建	買掛金	9,818	3,578	624
	タイバーツ				
合計			20,870	3,914	378

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度(キャッシュバランス制度)を設けており、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	300,888百万円	297,737百万円
勤務費用	10,734	10,336
利息費用	2,093	2,670
数理計算上の差異の発生額	△7,060	11,802
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	△9,256	△10,222
その他	337	△174
退職給付債務の期末残高	297,737	312,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	128,788百万円	153,202百万円
期待運用収益	2,515	2,926
数理計算上の差異の発生額	715	1,475
事業主からの拠出額	26,644	27,306
退職給付の支払額	△5,438	△5,764
その他	△23	46
年金資産の期末残高	153,202	179,193

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	290,499百万円	304,486百万円
年金資産	△153,202	△179,193
	137,297	125,293
非積立型制度の退職給付債務	7,237	7,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,534	132,956
退職給付に係る負債	144,534	132,956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,534	132,956

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	10,734百万円	10,336百万円
利息費用	2,093	2,670
期待運用収益	△2,515	△2,926
数理計算上の差異の費用処理額	7,284	5,880
過去勤務費用の費用処理額	△1,044	△1,047
確定給付制度に係る退職給付費用	16,552	14,913

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	△1,044百万円	△1,047百万円
数理計算上の差異	15,060	△4,447
合 計	14,015	△5,494

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	15,887百万円	14,840百万円
未認識数理計算上の差異	△67,011	△71,458
合 計	△51,123	△56,617

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	29%	29%
株式	23	18
現金及び預金	9	10
一般勘定	11	15
その他	28	28
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.3～10.3%	0.4～8.0%
長期期待運用収益率	1.5～7.5%	1.25～8.0%
予想昇給率	2.7～3.9%	2.7～3.7%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	1,367百万円	1,759百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	42,131 百万円	38,423 百万円
賞与引当金	4,186	3,517
未実現利益	6,579	4,747
繰越欠損金	5,676	7,668
その他	13,404	14,567
繰延税金資産小計	71,979	68,923
評価性引当額	△45,362	△45,123
繰延税金資産合計	26,616	23,799
繰延税金負債		
減価償却費	△965	△764
その他有価証券評価差額金	△2,686	△3,499
その他	△3,852	△2,920
繰延税金負債合計	△7,504	△7,185
繰延税金資産の純額	19,112	16,614

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	7,380 百万円	6,544 百万円
固定資産 — 繰延税金資産	14,750	12,061
流動負債 — 繰延税金負債	1,450	688
固定負債 — 繰延税金負債	1,568	1,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
子会社が適用する税率差による影響	△5.1	
評価性引当額の増減	△9.1	
外国法人税等	3.8	
住民税均等割	0.4	
損金及び益金に永久に算入されない項目	1.4	
法人税額控除	△0.6	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	292,700	413,251	705,951	6,831	-	712,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	326	628	58,052	△58,681	-
計	293,002	413,578	706,580	64,884	△58,681	712,783
セグメント利益	47,398	27,771	75,169	962	△15,849	60,282
セグメント資産	471,363	391,705	863,068	279,156	△178,994	963,231
その他の項目						
減価償却費	27,660	14,072	41,732	3,321	2,789	47,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,271	18,982	62,253	4,579	1,794	68,627

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△15,849百万円には、セグメント間取引消去1,889百万円及び配賦不能営業費用△18,027百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△178,994百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△74,902百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産483,441百万円及び棚卸資産の調整額△898百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	323,703	417,314	741,018	6,744	-	747,762
セグメント間の内部売上高又は 振替高	376	284	660	52,804	△53,464	-
計	324,079	417,598	741,678	59,549	△53,464	747,762
セグメント利益	52,616	22,112	74,728	976	△16,357	59,347
セグメント資産	482,522	387,562	870,085	278,628	△170,150	978,563
その他の項目						
減価償却費	27,227	14,188	41,415	3,219	2,214	46,849
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	37,390	16,619	54,009	2,006	1,961	57,977

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△16,357百万円には、セグメント間取引消去2,233百万円及び配賦不能営業費用△18,814百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△170,150百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△62,104百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産474,745百万円及び棚卸資産の調整額△1,154百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
390,486	53,355	7,769	48,668	95,125	117,376	712,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
207,058	16,980	3,204	14,057	45,975	86,941	374,218

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
397,431	57,827	7,934	55,163	101,670	127,734	747,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
207,144	16,486	2,695	16,586	46,600	90,239	379,751

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	吉田 忠裕	被所有 直接 5.51% 間接 14.55%	当社代表取締役会長 公益財団法人 吉田育英会 理事長	財産の譲渡 (寄付)	100	—	—

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	吉田 忠裕	被所有 直接 5.51% 間接 14.55%	当社代表取締役会長 公益財団法人 吉田育英会 理事長	財産の譲渡 (寄付)	100	—	—

(注) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、公益財団法人吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした支払いです。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	496,267円	518,187円
1株当たり当期純利益金額	37,683円	32,302円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	609,848	636,361
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,845	15,087
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,845)	(15,087)
普通株式に係る純資産額(百万円)	595,002	621,274
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	45,180	38,728
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	45,180	38,728
期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(重要な後発事象)

当社は、2018年1月25日開催の取締役会において、社債発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、2018年6月12日付条件決定を経て、2018年6月18日に国内普通社債を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 種類 | 第12回国内普通社債 |
| (2) 発行総額 | 100億円 |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年 0.08% |
| (5) 償還期限 | 2023年6月16日 |
| (6) 払込期日 | 2018年6月18日 |
| (7) 担保 | 無担保 |
| (8) 資金使途 | 社債償還資金 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
YKK(株)	第11回無担保社債 (注) 1. 2	2011. 6. 15	10,000	10,000 (10,000)	年 0.84	なし	2018. 6. 15

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	4,489	3,979	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17	1,007	0.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	274	303	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	2,013	1,025	0.7	2020. 3. 31~ 2027. 1. 31
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	815	521	0.9	2019. 10. 31~ 2024. 3. 31
その他有利子負債 従業員預り金	33,969	34,851	1.0	—
合計	41,580	41,688	-	—

(注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13	1	1,002	3
リース債務	209	118	83	38

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	188,545	372,597	564,228	747,762
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	21,173	35,391	47,608	57,307
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	16,110	26,229	34,893	38,728
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13,437	21,876	29,103	32,302

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13,437	8,439	7,226	3,198

② 訴訟

当社及び複数の子会社は、米国において、AU New Haven, LLCとTrelleborg Coated Systems US, Inc. から、ファスニング事業分野における特許侵害等を理由として、2015年5月1日付けで訴訟を提起されました。本件訴訟は依然係属中であり、当社らは、米国の法律事務所を代理人に起用し、適切に対応しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,264	67,586
受取手形	30	28
売掛金	14,280	12,235
有価証券	-	2,999
商品及び製品	2,417	2,245
仕掛品	11,352	11,202
原材料及び貯蔵品	3,386	3,422
繰延税金資産	846	787
短期貸付金	556	5,007
その他	17,289	16,355
貸倒引当金	△49	△33
流動資産合計	125,375	121,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,180	40,894
構築物	3,717	4,223
機械及び装置	21,999	21,763
車両運搬具	488	414
工具、器具及び備品	4,699	4,386
土地	17,738	17,498
建設仮勘定	2,217	1,510
有形固定資産合計	91,042	90,691
無形固定資産		
ソフトウェア	4,816	5,183
その他	1,233	493
無形固定資産合計	6,050	5,677
投資その他の資産		
投資有価証券	8,657	8,667
関係会社株式	254,279	254,279
繰延税金資産	74	123
長期貸付金	7	-
関係会社長期貸付金	20,673	14,473
その他	2,263	2,117
貸倒引当金	△167	△4
投資その他の資産合計	285,787	279,656
固定資産合計	382,879	376,024
資産合計	508,254	497,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,246	4,577
買掛金	3,703	3,817
短期借入金	4,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	4,481	4,997
未払費用	1,815	2,009
未払法人税等	1,092	1,046
預り金	69,564	46,574
賞与引当金	2,734	2,589
従業員預り金	10,045	10,418
その他	536	1,608
流動負債合計	104,219	92,140
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,000	1,000
退職給付引当金	20,428	16,738
役員退職慰労引当金	803	876
その他	5,864	15,639
固定負債合計	39,096	34,254
負債合計	143,316	126,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
特別償却積立金	2,546	1,087
別途積立金	280,200	294,200
繰越利益剰余金	20,246	14,161
利益剰余金合計	315,860	322,315
自己株式	△12	△13
株主資本合計	363,101	369,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,844	1,880
繰延ヘッジ損益	△7	30
評価・換算差額等合計	1,837	1,911
純資産合計	364,938	371,467
負債純資産合計	508,254	497,861

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	82,700	85,510
売上原価	56,490	56,498
売上総利益	26,210	29,012
販売費及び一般管理費	※1 37,080	※1 39,076
営業損失(△)	△10,869	△10,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,340	20,295
固定資産賃貸料	2,382	2,538
その他	1,116	1,201
営業外収益合計	31,839	24,035
営業外費用		
支払利息	297	290
固定資産賃貸費用	2,501	2,162
為替差損	372	438
その他	605	594
営業外費用合計	3,777	3,486
経常利益	17,192	10,485
特別利益		
固定資産売却益	0	240
その他	40	50
特別利益合計	41	291
特別損失		
固定資産除売却損	1,202	591
その他	37	10
特別損失合計	1,239	601
税引前当期純利益	15,993	10,174
法人税、住民税及び事業税	△1,260	860
法人税等調整額	△275	△18
法人税等合計	△1,535	841
当期純利益	17,529	9,333

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1,870	270,200	16,270	301,207	△11	348,449
当期変動額											
剰余金の配当								△2,877	△2,877		△2,877
当期純利益								17,529	17,529		17,529
特別償却積立金の取崩						△393		393	-		-
特別償却積立金の積立						1,069		△1,069	-		-
別途積立金の積立							10,000	△10,000	-		-
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	675	10,000	3,976	14,652	△1	14,651
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	2,546	280,200	20,246	315,860	△12	363,101

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	957	-	957	349,407
当期変動額				
剰余金の配当				△2,877
当期純利益				17,529
特別償却積立金の取崩				-
特別償却積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	△7	879	879
当期変動額合計	887	△7	879	15,530
当期末残高	1,844	△7	1,837	364,938

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	2,546	280,200	20,246	315,860	△12	363,101
当期変動額											
剰余金の配当								△2,877	△2,877		△2,877
当期純利益								9,333	9,333		9,333
特別償却積立金の取崩						△1,458		1,458	-		-
別途積立金の積立							14,000	△14,000	-		-
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,458	14,000	△6,085	6,455	△1	6,454
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1,087	294,200	14,161	322,315	△13	369,555

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,844	△7	1,837	364,938
当期変動額				
剰余金の配当				△2,877
当期純利益				9,333
特別償却積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	38	74	74
当期変動額合計	36	38	74	6,528
当期末残高	1,880	30	1,911	371,467

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3～50年

機械及び装置…………… 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年～20年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年～20年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
ヘッジ手段……………為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象……………外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建貸付金、外貨建預り金及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2018年1月25日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の子会社であるYKKファスニングプロダクツ販売株式会社を吸収合併することを決議し、2018年2月9日付で合併契約書を締結いたしました。合併契約の要旨は「第2 事業の状況 4. 経営上の重要な契約等」に記載の通りです。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	29,708百万円	31,028百万円
短期金銭債務	65,735	47,549
長期金銭債権	953	801
長期金銭債務	4,986	15,080

2 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
YKK APシンガポール社	2,130百万円 (26,564千シンガポールドル)	1,981百万円 (24,443千シンガポールドル)
その他 6件	536 (4,000千米ドル他)	586 (4,500千米ドル他)
計	2,666	2,568

(損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給与手当	10,513百万円	11,579百万円
賞与引当金繰入額	1,517	1,466
退職給付費用	2,693	2,828
減価償却費	3,963	4,000
委託手数料	5,137	5,046

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高	89,852百万円	95,696百万円
営業取引以外の取引による取引高	32,153	24,251

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,274百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,274百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,253百万円	6,149百万円
退職給付引当金	6,252	5,107
減価償却費	2,132	2,035
繰越外国税額控除等	1,637	1,224
その他	3,647	3,585
繰延税金資産小計	16,923	18,101
評価性引当額	△13,843	△15,630
繰延税金資産合計	3,079	2,470
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△813	△829
特別償却準備金	△1,122	△479
その他	△222	△251
繰延税金負債合計	△2,158	△1,560
繰延税金資産の純額	921	910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	4.5	17.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△51.8	△59.8
外国法人税等	13.4	18.7
連結納税に伴う影響	△2.0	0.0
その他	△5.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.6	8.3

(重要な後発事象)

当社は、2018年1月25日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、2018年6月18日に国内普通社債を発行いたしました。

なお、概要については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SOMPOホールディングス(株)	443,250	1,897
㈱みずほフィナンシャルグループ	9,649,100	1,846
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	387,000	1,666
日本アマゾンアルミニウム(株)	22,332,024	1,116
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	697,646	1,006
興銀リース(株)	185,400	556
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	244
あいの風とやま鉄道(株)	1,000	50
㈱オンワードホールディングス	49,751	45
㈱チューリップテレビ	800	40
その他 23銘柄	93,031	195
計	34,190,002	8,667

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
興銀リース(株)コマーシャルペーパー	3,000	2,999
計	3,000	2,999

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40,180	3,580	25	2,841	40,894	87,517
	構築物	3,717	871	18	347	4,223	10,562
	機械及び装置	21,999	4,538	224	4,550	21,763	70,975
	車両運搬具	488	71	0	145	414	879
	工具、器具及び備品	4,699	1,455	66	1,702	4,386	15,247
	土地	17,738	11	251	-	17,498	-
	建設仮勘定	2,217	9,826	10,533	-	1,510	-
	計	91,042	20,356	11,120	9,586	90,691	185,182
無形固定資産	ソフトウェア	4,816	1,532	0	1,164	5,183	4,210
	その他	1,233	859	1,542	57	493	308
	計	6,050	2,391	1,542	1,221	5,677	4,518

(注) 主な資産について当期中の増加額および減少額の内訳は次のとおりであります。

※1 建設仮勘定の増加の内訳

当期増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	4,665
金属工作機械設備	638
その他	4,522
計	9,826

※2 建設仮勘定の減少の内訳

当期減少額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	4,774
金属工作機械設備	638
その他	5,121
計	10,533

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	216	-	178	38
賞与引当金	2,734	2,589	2,734	2,589
役員退職慰労引当金	803	73	-	876

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社及び複数の子会社は、米国において、AU New Haven, LLCとTrelleborg Coated Systems US, Inc. から、ファスニング事業分野における特許侵害等を理由として、2015年5月1日付けで訴訟を提起されました。本件訴訟は依然係属中であり、当社は、米国の法律事務所を代理人に起用し、適切に対応しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円（消費税等込み）
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第82期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） 2017年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第82期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） 2017年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書
第83期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） 2017年8月9日関東財務局長に提出
第83期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） 2017年11月9日関東財務局長に提出
第83期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日） 2018年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第7号の3（提出会社の特定子会社の異動および吸収合併）に基づく臨時報告書である。
2018年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第79期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2017年6月22日関東財務局長に提出
事業年度 第80期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日） 2017年6月22日関東財務局長に提出
事業年度 第81期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2017年6月22日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類
2018年5月30日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
2018年5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。
2018年6月6日関東財務局長に提出
2018年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月 28 日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、YKK株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、YKK株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷裕明
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 吉田明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大谷裕明及び取締役副社長吉田明は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初設定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社61社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社50社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が2/3以上に該当する17事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。